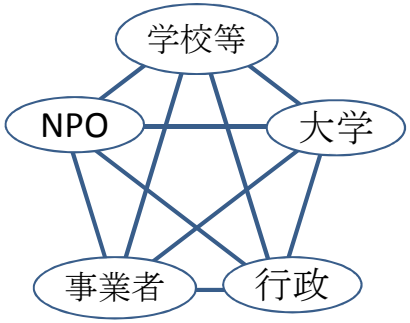
資料2

協働取組ガイドライン（仮称）の方向性について

当初案のイメージ

名称：「協働取組のガイドライン」

対象：環境学習を進める主体すべて



「愛知県環境学習等行動計画」抜粋・改編

「あいち協働ルールブック2004」に示された協働に関する基本的な考え方（①意義・原則、②「企画立案」、「実施」、「評価」の各段階で守るべき基本姿勢）を生かしたガイドライン

協議会での委員意見（H28.2）

名称

「どうしても守らなければならないというイメージのある**“ガイドライン”はしっくりこない**。」

対象

「**連携・協働ができていなかったり**、どのように連携・協働していいのか**悩んでいる主体**のためのもの。」

「『**学校の先生**が手に取って読まなきゃやれない』という形が理想。」

「**学校の先生や生徒**、あるいは地域で取組を浸透・成長させていくと、環境学習の最大の効果が得られるのでは。」

仕様・デザイン

「Ｑ＆Ａ、図式化など、**見やすいもの**。」
「**使ってもらえるもの**でなければ意味がない。」

内容

「協働して事業を進める際に『ここを**きちんと踏まえなければいけない**』ということを教えてくれるもの。」
「文化の違う主体が（持続可能な社会を支える子どもたちを育成する等）大きな目標に対して共に行動できる**ノウハウが分かるもの**」

「環境教育の全体像があって、『うちで取り組めるものはこれかな』ということが分かるもの。」
「ＮＰＯや県の**実施内容が分かるもの**。」
「どこでどんなことを学べるか分かるもの、または**相談できる所が分かるもの**。」
「『事例』を通して協働の効果等を伝えるもの。」

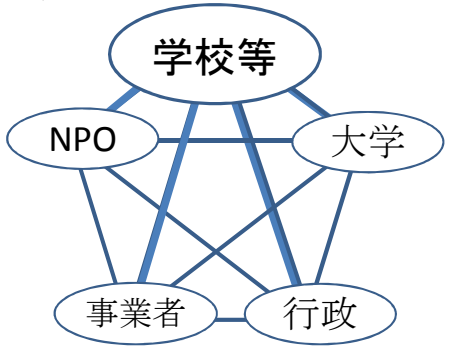
見直し案

名称：×「ガイドライン」

例：「ハンドブック」、「手引書」、「事例集」
「ワンポイントアドバイス」等

対象：代表的なものに簡素化

→ 連携・協働により学校等を応援することを明確化



使ってもらえるものに

- 分かりやすい紙面構成
- 親しみのあるデザイン
- 使いやすいサイズ・ボリューム（20ページ以内）

NPO、事業者、大学、行政向け
学校等のニーズに応えられる体制づくりをサポート

- 学校等と連携・協働する際の留意点等ノウハウを共有・普及するもの

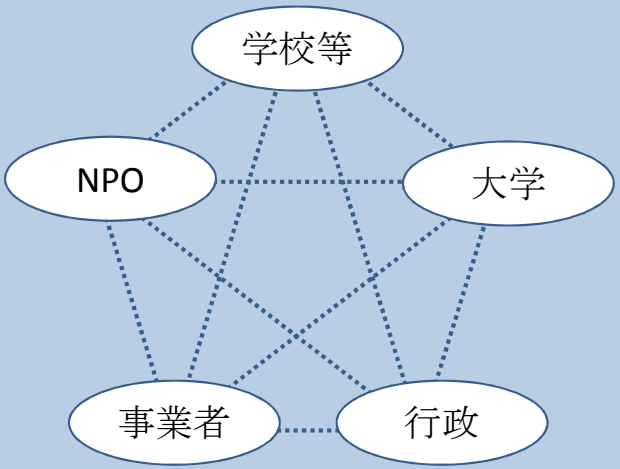
学校等向け
使える情報を使いやすい環境づくりでサポート

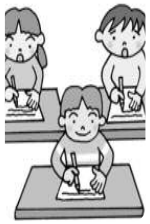
- 教員が困った時に頼れる情報源や子どもの変わった事例を分かりやすく・使いやすく整理して提供

協働取組ガイドライン（仮称）を活かした連携・協働の強化について

～ 現状 ～

様々な優れた取組がなされているが
連携・協働は限定的





大きく変化する社会への対応に迫られる学校等

- 教育活動の多様化・複雑化
- 教職員の多忙化

潜在能力のある地域

- 愛知万博、COP10、ESDユネスコ世界会議の開催を通じて育まれた高い環境意識と環境活動の輪の広まり

協働取組ガイドライン（仮称）

NPO・事業者・大学・行政向け

学校等のニーズに応えられる体制づくり

“Know How” の共有・普及
例） 学校等へアプローチする際の留意点等

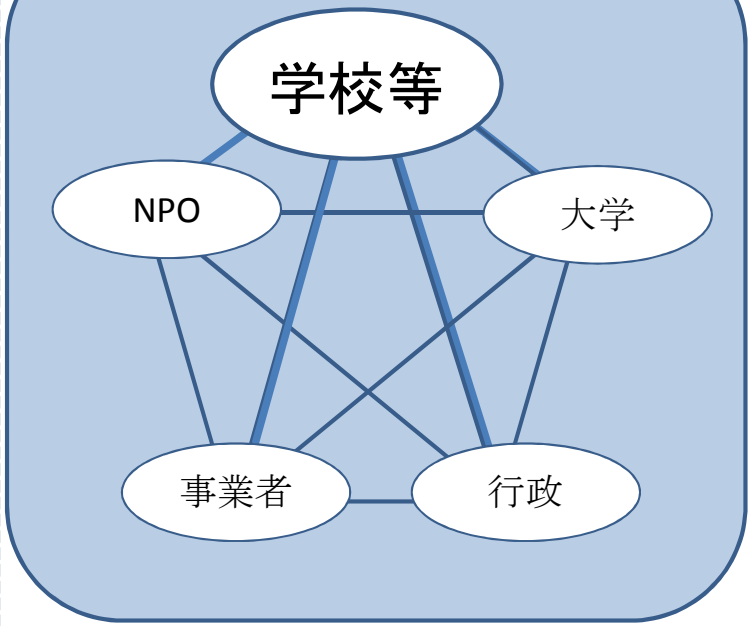
学校等向け

使える情報が使いやすい環境づくり

教員が困った時に頼れる“Know Where”をナビゲート
例） 学校等のニーズに沿ったメリットを強調したPR
・コーディネート事業
・子どもが変わった事例

～ 連携・協働しやすい環境 ～

様々な取組が有機的に結びつき
大きな相乗効果を生んでいる



地域の様々な人々が学校等を応援

- 地域を教材とする体験学習に必要な人材・場・プログラムを保有するNPO、企業等がいる

環境教育の一翼を担うNPO、事業者、大学、行政

- 学校等の事情・ルールを知っている
- 学校の指導計画に合わせてプログラムをアレンジできる